

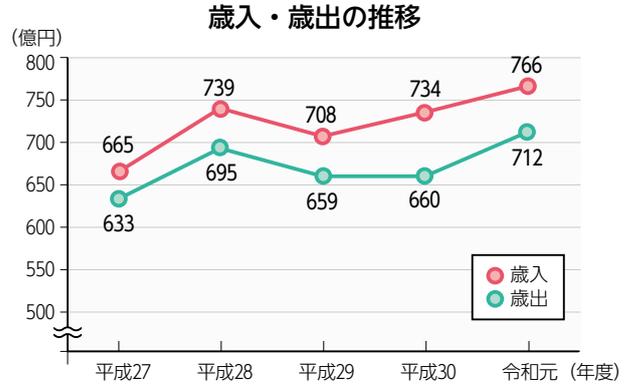
財政公表

図▶財政課(☎(71)2275)

市では市民の皆さんが納めた税金がどのように使われているのかを毎年公表しています。令和元年度の決算の概要や市の財政状況をお知らせします。

令和元年度決算

令和元年度は、第8次総合計画の目指す都市像「幸せつながる健幸都市 安城」の実現に向け、レジャープールの改修を行うとともに、スポーツセンターの保全改修工事に着手する等、市民の皆さんが主体的に健康づくりに取り組めるようなスポーツ環境の整備を行った他、北部学校給食共同調理場の移転整備やデンパーク「フローラルプレイス」の改修に取り組みました。この他、総合計画の5つの要素「健康」「環境」「経済」「きずな」「こども」の分野にわたって、様々な事業を展開しました。事業の選択と集中により持続可能な財政運営を行い、健全財政を維持しました。



一般会計

一般会計とは、福祉や教育、道路整備等行政の基本的な事業を行うための会計のことです。

歳入・歳出

令和元年度は、歳入766億円余(前年度比4.4%増)、歳出711億円余(前年度比7.8%増)となりました。歳入・歳出ともに過去最高の金額となり、収支は54億円余の黒字になりました(右グラフ参照)。

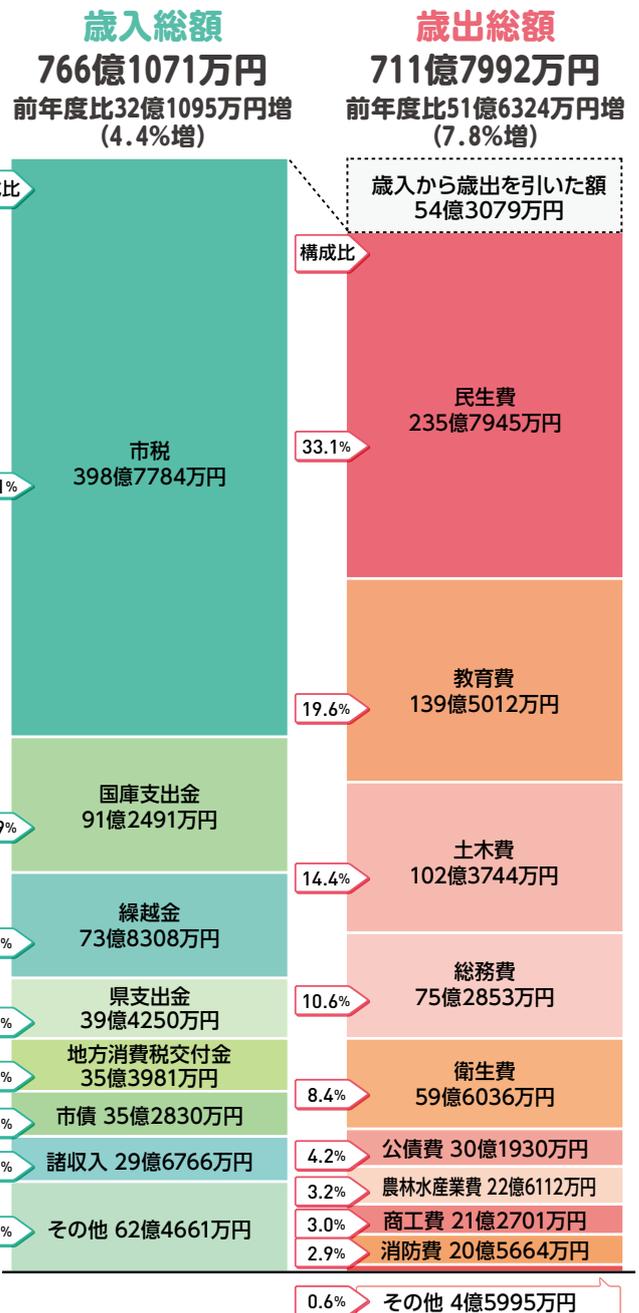
●市税の一部(都市計画税・入湯税)の使い道

都市計画税

事業名称	事業内容	事業費	都市計画税からの充当金額
公園整備事業	桜井区画・南明治区画整理内公園整備事業	7126万円	1860万円
下水道事業	桜井区画・南明治区画工区画整備事業	7970万円	580万円
内水対策事業	勢井前(せいまえ)第一排水区域内水対策事業	3388万円	100万円
市街地開発事業	安城桜井駅周辺特定・安城南明治第一・第二土地区画整理事業	34億8031万円	4億5250万円
公債費	公債費(都市計画事業分)	24億8566万円	19億9983万円
計		61億5081万円	24億7773万円

入湯税

事業名称	事業内容	事業費	入湯税からの充当金額
観光振興事業	観光協会支援事業等	8832万円	130万円



※表及びグラフの各数値は表示桁未満を四捨五入しています。

市民一人当たりの財政状況

一般会計の財政状況を市民一人当たりで換算すると、37万3907円を行政サービス等に使っています。

民生費(医療・福祉・子育て支援等にかかるお金)	12万3862円
教育費(学校や社会教育、スポーツ振興等にかかるお金)	7万3280円
土木費(道路や公園等を整備するお金)	5万3777円
総務費(基金への積立、庁舎等の財産管理等にかかるお金)	3万9547円
衛生費(保健衛生やごみ処理等にかかるお金)	3万1310円
その他	5万2131円
合計	37万3907円

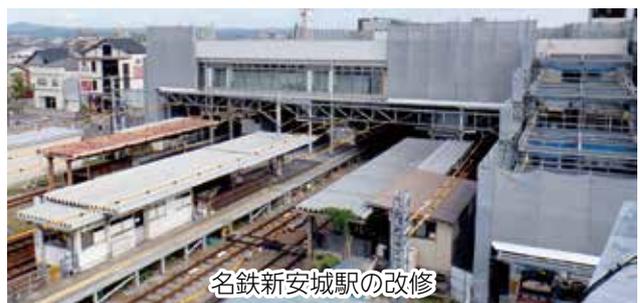
市民一人当たりの市の貯金残高
12万7809円

市民一人当たりの市の借金残高
10万2089円

※令和2年3月31日現在の人口19万368人で算出。

令和元年度に取り組んだ主な事業

※完成イメージ図



特別会計

特別会計とは、保険料や使用料等、事業内の独自の収入で運営している会計のことです。6つある特別会計は、いずれも黒字でした。

会計名(事業)	歳入	歳出	差引
国民健康保険	153億 245万円	137億5386万円	15億4859万円
土地取得	60万円	5万円	55万円
有料駐車場	4億8964万円	1億6253万円	3億2711万円
安城桜井駅周辺特定土地区画整理	20億1651万円	19億5223万円	6428万円
介護保険	104億3565万円	98億9139万円	5億4426万円
後期高齢者医療	20億8021万円	20億7033万円	988万円

資産

公有財産	
土地	267万8647㎡
建物(延べ面積)	54万8133㎡
有価証券	3270万円



財政の現状とこれから

図▶財政課(☎71)2275)

自治体の財政状況を判断する健全化判断比率は良好な状態で、健全な財政を維持しています。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響による収入の減少が見込まれる中、引き続き社会情勢の変化への対応や、医療・介護等の社会保障、老朽化した公共施設の改修費等、様々な支出の増加が予想されますので、限られたお金を大切に、お金の使い方と集め方の見直しをより一層進めます。

健全化判断比率の4つの指標は良好

指標	安城市	早期健全化基準
実質赤字比率 一般会計等の赤字の割合	赤字なし (-9.84%)	11.38%
連結実質赤字比率 一般会計、特別会計、企業会計を合わせた赤字の割合	赤字なし (-26.73%)	16.38%
実質公債費比率 年間の借金返済額の割合	0.3%	25.0%
将来負担比率 将来の負担となる借金の割合	- (-66.3%)	350.0%

※各指標が早期健全化基準を上回ると、財政健全化への取組みが必要になります。

※将来負担比率の「-」は実質的な将来負担が発生していないことを示します。

市債残高(市の借金)	一般会計	194億3445万円
	特別会計	7億9973万円
	企業会計	170億2606万円
基金残高(市の貯金)	一般会計	243億3073万円
	特別会計	45億5190万円

財政力指数
1.33

標準的な行政サービスにかかるお金を市税等の収入で賄える割合(指数が1を超えるほど、自主財源の割合が高いことを示す)

経常収支比率
79.1%

(全国市町村平均93.6%)
借金の返済等が、市税等の定期的な収入に占める割合(比率が高いほど自由に使えるお金が少ないことを示す)

〈今後の取組み〉

自主財源の確保

市税等の収納率の向上を図るとともに、広告収入等の自主財源確保を進めます。

事業の選択と集中

経常経費の節減、合理化・効率化に徹底的に取り組みます。

適切な資産管理・運用

公共施設等の資産の適切な維持保全と財政負担の軽減の両立を図ります。

令和2年度上半期・予算執行状況

歳入

款別	予算額	収入済額	収入率
市税	380億5357万円	224億1507万円	58.9%
国庫支出金	95億5289万円	33億7872万円	35.4%
諸収入	86億9321万円	4億5973万円	5.3%
繰入金	85億1014万円	0円	0.0%
県支出金	45億2590万円	9億4595万円	20.9%
市債	42億5280万円	0円	0.0%
地方消費税交付金	42億円	24億2362万円	57.7%
繰越金	27億190万円	54億3079万円	201.0%
使用料及び手数料	9億6982万円	4億3946万円	45.3%
その他	21億1755万円	9億9071万円	46.8%
計	835億7778万円	364億8405万円	43.7%

一般会計

歳出

款別	予算額	支出済額	支出率
民生費	266億3252万円	97億4374万円	36.6%
教育費	141億8627万円	47億6288万円	33.6%
土木費	138億4997万円	42億7308万円	30.9%
総務費	125億5009万円	20億3305万円	16.2%
衛生費	68億9735万円	16億134万円	23.2%
公債費	30億3516万円	14億8779万円	49.0%
消防費	22億193万円	9億2564万円	42.0%
商工費	20億467万円	14億9017万円	74.3%
農林水産業費	14億6551万円	6億3598万円	43.4%
議会費	4億1018万円	2億3384万円	57.0%
労働費	2億992万円	4594万円	21.9%
その他	1億3419万円	92万円	0.7%
計	835億7778万円	272億3437万円	32.6%

特別会計

会計名(事業)	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険	139億4380万円	64億9421万円	51億103万円
土地取得	150万円	141万円	0円
有料駐車場	2億4300万円	4億1546万円	5353万円
安城桜井駅周辺特定土地区画整理	19億3100万円	1億8589万円	7億5450万円
介護保険	110億3400万円	45億9162万円	43億4411万円
後期高齢者医療	23億1900万円	8億1984万円	3億9725万円
特別定額給付金給付	193億9000万円	193億4605万円	190億5876万円
計	488億6230万円	318億5448万円	297億918万円

公営企業会計

公営企業会計とは、地方公共団体が経営する企業の会計を指します。安城市では水道事業、下水道事業が該当します。

令和元年度決算

会計名	区分	決算額	主な内容
水道事業	収益的収入	34億5087万円	水道使用料
	収益的支出	28億6983万円	県水受水費
	資本的収入	4億5376万円	工事負担金
	資本的支出	18億3621万円	建設改良費
下水道事業	収益的収入	31億3694万円	下水道使用料
	収益的支出	30億6373万円	維持管理負担金
	資本的収入	16億4631万円	一般会計出資金
	資本的支出	29億5532万円	建設改良費
	特例的収入	1億5256万円	下水道使用料
	特例的支出	1億9428万円	維持管理費

令和2年度上半期・予算執行状況

会計名	区分	予算額	執行済額
水道事業	収益的収入	34億 700万円	12億8082万円
	収益的支出	33億3900万円	7億7153万円
	資本的収入	4億2600万円	6157万円
	資本的支出	24億8200万円	7億3169万円
下水道事業	収益的収入	31億8300万円	14億9175万円
	収益的支出	31億2700万円	6億2571万円
	資本的収入	19億1800万円	5億8310万円
	資本的支出	32億3600万円	11億6208万円

収益的収支：経営活動により発生する収入・支出

資本的収支：施設を建設・整備するための収入・支出

特例的収支：企業会計移行前の特別会計に係る未収入金・未払金

知ってほしい！ 水道事業、下水道事業の トリクミ

浄水場の水質検査(水道事業)



水道水を安心して利用してもらうため、様々な機器を用いて安全性を確保した上で、各家庭へ水を送っています。

給水訓練(水道事業)



給水コンテナから飲料水を配る訓練をしています。災害時には、各公民館避難所に給水コンテナが設けられます。

出前講座(下水道事業)



市職員が小学校を訪問し、下水道の役割について説明しています。

下水道管の耐震(下水道事業)



下水道管の内側に新しい管を形成して補強している様子です。このように、下水道管の耐震を進めています。

知ってほしい！ 水道事業、下水道事業の コレカラ

人口減少社会の到来や節水機器の普及等に伴う水道給水量や下水処理量の減少による料金収入の低下、上下水道施設の老朽化対策や耐震化のための費用の増大等、今後の経営状況は厳しくなることが予想されます。私たちの子どもや孫の世代までの安全安心な水の供給と安定的なサービスの提供のために、今後も健全な経営を進めていきます。